

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 1

事業名 仙台国際貿易港整備事業 担当部局 土木部 課室名 港湾課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	仙台塩釜港のコンテナ貨物量の増大に対応するコンテナターミナルの機能拡充や船舶の大型化に対応する埠頭を整備します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	コンテナターミナルの機能拡張と埠頭整備	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	コンテナターミナル拡張(ha) ガントリークレーン(基) 岸壁改良(m)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	-	-	ガンリ-クレーン1基
					実績値	-	-	-
					単位当たり事業費	-	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	コンテナターミナル関連施設等の拡張整備を行い、港湾の利便性向上を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	外貿コンテナ貨物取扱量(実入り)(TEU)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					123,000	131,000	140,000	
実績値	128,461	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・仙台塩釜港(仙台区)のコンテナ取扱量が前年比10%増で推移している。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ コンテナ取扱量が年々増加しており、現在のコンテナターミナルの施設規模では、平成23年に許容オーバーとなってしまう。また、船舶の大型化に対応する埠頭整備が急務となっている。 ・ 当事業は、東北地方の中核的国際物流拠点を目指した港湾機能拡充のための施設整備であり、港湾管理者として県が関与すべき事業である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・ 「外貿コンテナ貨物取扱量」は目標値を5,000TEU余り上回った。 ・ 荷役業者、船社からも事業の効果を期待されており、この事業の有効性はありと判断する。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ 海上工事制限期間がある中、有効に工事期間を確保することに努めているため、これ以上の成果向上の余地なし。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 断面比較等を行い最安案で実施しているため、もっとも効率的に行われていると判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 最安案で実施しているため、余地なし。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 施策の目的を達成させるため、平成20年度中に港湾計画を改訂し、施策の早期実現に向け、事業を拡充する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ コンテナ取扱量が予定を上回る伸びを示しているため、早期の供用が求められている。	次年度の対応方針	への対応方針
・ 暫定供用等の手法を検討する。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 2

事業名 石巻港整備事業 担当部局・課室名 土木部 港湾課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	石巻港雲雀野地区における船舶接岸の安全性を向上させるため、南防波堤及び西防波堤の整備を促進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	南防波堤、西防波堤の整備	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	南防波堤整備(m) 西防波堤整備(m)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	1,712(南) 612(西)	1,818(南) 618(西)	1,925(南) 625(西)
					実績値	1,660(南) 607(西)	-	-
					単位当たり事業費	13,300千円(南) 25,000千円(西)	-	-
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	防波堤の整備により、港内静穏度が増し安全性が向上する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	製造品出荷額(木材・木製品、紙・パルプ)(億円)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
指標測定年度					平成18年度	平成20年度	平成21年度	
目標値					1,330	1,350	1,370	
実績値	1,336	-	-					
事業に関する社会経済情勢等	・長周期波による静穏度が確保がされていないため、岸壁の利用が進んでいない。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 日本製紙の工場増設計画が予定されているおり、長周期波の静穏度確保により岸壁利用が見込まれる。 ・ 当事業は、船舶接岸の安全性を向上させるためのものであるため、港湾管理者として県が関与すべき事業である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 毎年度防波堤延長が延伸しているため、年々静穏度が向上しこの事業の有効性はある程度あったと判断する。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ 海上工事制限期間がある中、有効に工事期間を確保することに努めているため、これ以上の成果向上の余地なし。
効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・ 長周期波の静穏度の向上に対して、工法の比較検討を行い、もっとも効率的な防波堤による遮断工法を採用しており、効果的と判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 最安案で実施しているため、余地なし。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 施策の目的を実現するためには、事業を継続する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 長周期波の静穏度は年々向上しているが、岸壁利用船舶数が伸びていない。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・ 事業の促進を図り、早期完成を目指す。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 3

事業名 港湾振興対策事業 担当部局・課室名 土木部 港湾課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	定期コンテナ航路の維持・充実と取扱貨物の集荷促進のため、企業等に対するポートセールスを行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	船社、荷主企業等に対する個別訪問の実施 各種セミナーの開催	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	企業訪問件数 (件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	100	100	100
					実績値	106	-	-
					単位当たり事業費	@43.8	-	-
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	コンテナ貨物の集荷促進 新規航路の誘致や既存航路の安定化	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	外貿コンテナ貨物取扱量 (実入り)(TEU)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	123,000	131,000	140,000	
				実績値	128,461	-	-	
事業に関する社会経済情勢等	・サブプライム問題、食の安全(冷凍食品問題等)など、国際間で移動する貨物量が、外的要因に左右されやすい状況となっている。 ・原油高等により、世界的に航路改編の動きがあり、地方港はこれまで以上にポートセールス事業を拡充し、航路の維持・充実に努める必要がある。							

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・港湾管理者として、京浜港を經由している輸出入コンテナ貨物を仙台港利用に転換を図るためポートセールスを実施しているものであり、県の関与は適切である。また、事業間の重複や矛盾はなく、市町村、民間との役割分担もなされており、妥当と判断する。 ・また、仙台港への利用転換により、東北に立地する荷主企業の物流コスト削減や環境負荷の軽減に寄与する事業であり、社会的にも必要な事業である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・「外貿コンテナ貨物取扱量」は目標値を5,000TEU余り上回っている。 ・船会社、荷主企業に対して仙台港利用の優位性等をアピールするポートセールスであり、施策目的の実現に貢献しているものと判断する。
(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	・経済団体、商社グループ等に対する一括の施設案内(優位性説明)を行うなど、効果的な方法を取り入れたほか、平成20年度は出前講座的な機会を設けることなど、常に改善を検討している。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・限られた予算の中でポートセールスを実施する努力をしており、「効率的」と判断する。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・企業訪問に要する旅費をはじめとする必要最小限のポートセールス経費であり、これ以上の経費削減は困難である。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・航路の維持・拡充と、その裏付けとなる貨物量の増加は、施策の目的を実現するために不可欠な事業である。上記社会情勢の中で、これまで順調に推移してきたコンテナ貨物取扱量を維持するためには、事業の拡充が必要である。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・セールスに当たっては、仙台港利用メリットを前面に打ち出して説明できるよう、常に工夫が必要と考えている。 ・効果的なセールス手法を常に模索する必要があると考えている。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・具体メリットをより全面に打ち出した資料、相手企業内で組織報告がしやすい資料となるよう改善を継続していく。 ・立地企業に対するセールスは、これまでの個別企業訪問と並行して、出前講座的な手法についても試行してみる。 ・庁内、庁外を問わず連携可能なパートナーの把握を行い、連携を強化していく。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 4

事業名 仙台港背後地土地区画整理事業 担当部局 土木部 課室名 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	仙台国際貿易港の世界へのゲートウェイ的機能と仙台東部道路等の交通ネットワークを活かし、東北の産業経済拠点としての機能強化を図るため、仙台港背後地に商業・流通業務地を整備します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	仙台港背後地地区内の土地造成	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	土地造成面積(ha)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	造成完了した土地を地権者に引き渡し、土地利用可能な状態とした。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	仙台港背後地地区市街化率(%)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・昨年度、仙台北部中核工業団地へのセントラル自動車のH22年度の進出が決定した。 ・仙台港のコンテナ取扱量は、16.8万TEU(H18) 18.1万TEU(H19)(空コンテナ含む)と連続して増加しており、高砂コンテナターミナル拡充が具体化された。 ・仙台港背後地への企業立地相談件数は、89件(H18) 93件(H19)と順調に増加している。				

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> ・H22のセントラル自動車の仙台北部工業団地への進出が決定し、仙台港のバックヤードの確保が急務なので、文字どおり「仙台港の背後地」の基盤整備を目的とする本事業の必要性は大きい。 ・また、仙台港のコンテナ利用数も順調に増加し、高砂コンテナターミナルが拡充されるので、本事業の果たす役割は大きい。 ・H19年度に地価の下落傾向が落ち着いたが、依然として実勢価格との差があるので、保留地販売上厳しい事業運営を余儀なくされている。 ・また県の産業基盤育成に必要な事業として、県が事業主体となっているので県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標である仙台港背後地地区市街化率は、41.9%(H17)、47.1%(H18)、56.6%(H19)と、過去3年間目標値を上回っており、事業成果の発現が顕著である。 ・センター地区へのアウトレットモール進出に伴う立体横断通路などにより、アクセル・夢メッセなどの臨港地区内施設との地域連携が見込まれる。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> ・関係部局と緊密に連携することにより、セントラル自動車進出の波及効果を的確に捉え、事業成果に生かすことが可能となる。 ・センター地区の土地利用により、保留地販売が一層促進され、地区内への企業立地の呼び水となる。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> ・土地造成の単位あたり事業費は、141,572千円/ha(H17)、796,926千円/ha(H18)、438,301千円/ha(H19)と、H17に対しては高い。これは事業費に対する造成費の割合が低かったからであり、効率性が低下したことによるものではない。一方H18に対しては減少しているため、効率性は概ね上昇している。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	<ul style="list-style-type: none"> ・土地造成のみならず、道路・上下水道等のライフライン整備の完成時期の合致をいっそう進めることにより、土地造成による成果を高めることが可能となる。 	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。 	拡充	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台港のバックヤード整備強化に伴う仙台港の利便性向上により、セントラル自動車の採算支援促進を進める。また、センター地区へのアウトレットモール立地に伴い、本地区の土地需要の機運が高まっているので、土地の利活用及び保留地販売をいっそう戦略的に進める。併せて、H23事業完了に向けて重点的に整備を進める。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・施策目的である産業基盤の整備に資するために、仙台港との連携や社会経済情勢の変化への柔軟かつ機動的な対応が必要である。 ・事業採算性確保のため、保留地の計画的な売却が必要である。 		
次年度の対応方針	への対応方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・セントラル自動車進出の波及効果により想定される、立地企業増加へ対応するための、重点的に基盤整備の推進を図る。 ・個々の保留地の抱える問題・課題を整理・解決し、保留地及び周辺の換地の土地利用を戦略的に図る。 			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 5

事業名 仙台空港利用促進事業 担当部局・課室名 土木部 空港臨空地域課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業
	概要	国内外の交流拠点である仙台空港の機能を強化するとともに一層の活用を促進します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)
	手段 (何をしたのか)	仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じて仙台空港の利用促進に努めた。	活動指標名(単位)	エアポートセールス回数 (回)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	既存航空路線の安定化・拡充、新規路線開設を目指す。一般利用者等に対して空港の認知度を向上させ、路線や渡航先への理解を促すことにより、空港利用を促進する。	成果指標名(単位)	仙台空港利用者数(国内線、国際線) (千人)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	<ul style="list-style-type: none"> 国際線については、平成19年5月、アジア・ゲートウェイ戦略会議がとりまとめた「アジア・ゲートウェイ構想」最終報告の中で、関西、中部の両空港について、乗り入れ地点や便数などの制約をなくすオープンスカイをアジア二国間交渉で推進し、また地方空港については、事実上届出だけで路線開設を認めるとしている。成田、羽田の両空港については、将来の容量拡大を見据えて自由化について検討し、羽田空港については、国際チャーター便の夜間・早朝の運航時間を拡大するとしている。 国内線については、昭和61年以降、徐々に規制緩和が進み、参入だけでなく撤退をも自由化したため利用者の少ない区間では、減便や路線廃止が行われるようになった。 世界的な原油高は航空会社の経営に影響を及ぼしている。 宮城県においては平成19年3月18日に仙台空港アクセス鉄道が開業し、JR仙台駅と仙台空港の間が鉄道で直結されたことにより、仙台空港の利便性が向上した。 				
			一般利用者 航空会社 旅行代理店等	事業費 (千円)	9,514	-
				目標値	-	H19~H21 300
				実績値	44	-
				単位当たり事業費	@216.0	-
				目標値	3,446	3,574 3,706
				実績値	3,321	-

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	仙台空港利用促進事業は、仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じて、県、市及び経済団体が一体となって既存の航空路線の安定化と拡充を図るとともに、新規路線の開設を目指し航空会社等に対する誘致を行うこと、及び、仙台空港の利用促進を図るため必要な事業である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	成果指標である平成19年度の仙台空港利用者数(国内線、国際線)は、目標値対比で96.3%であるが、香港線の再開(冬季運航)、広州線就航、台北線の増便決定(平成20年7月から)されたことなどから、ある程度事業の成果はあったと判断できる。
	(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地がある	非予算的手法を使って旅客需要喚起を図り、仙台空港利用者数(国内線、国際線)を増やす余地がある。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	仙台空港国際化利用促進協議会が行う事業について見直しを図ることにより本事業は効率的に執行されたと判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	事業費は見直しを重ねこれ以上の削減は難しい。また、今後、成果指標目標(仙台空港利用者数)を達成するために行うエアポートセールス活動等を実施していくためには最低限現状の事業費を維持する必要がある。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	仙台空港利用促進事業は、仙台空港の機能強化と活用のため可能な限り拡充し、人的、物的交流の拡大、地域経済の活性化により富県戦略を実現するために必要である。

事業の方向性等	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 国際線 香港線の通年化、台北線のデیلیー化 平成22年、成田では平行滑走路の延伸で、国際線の発着枠が年間3万回の増が予定され、羽田では4本目の滑走路完成で、国際線・国内線の発着枠が年間11.1万回増が予定されており、仙台空港の国際線の利便性を向上しておく必要がある。 ・ 国内線 国内路線の維持	次年度の対応方針	への対応方針
	・ 国際線 香港線の通年化については、需要喚起も含め優先課題として取り組む。 台北線のデیلیー化については、需要喚起や増便要請を継続する。 ・ 国内線 国内路線の維持については、需要喚起を継続する。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 5

事業名 仙台空港利用促進事業 担当部局 土木部 課室名 空港臨空地域課

事業の状況	施策番号・施策名 12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業	
	概要	国内外の交流拠点である仙台空港の機能を強化するとともに一層の活用を促進します。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた仙台空港の利用促進対策の実施	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	外国エアラインへのエアポートセールス回数 (回)	事業費 (千円)	9,514 - -
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	既存航空路線の安定化・拡充、新規路線開設を目指す。一般利用者等に対して空港の認知度を向上させ、路線や渡航先への理解を促すことにより、空港利用を促進する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	仙台空港国際線利用者数 (千人)	指標測定年度	平成19年度 平成20年度 平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・国際線については、平成19年5月、アジア・ゲートウェイ戦略会議がとりまとめた「アジア・ゲートウェイ構想」最終報告の中で、関西、中部の両空港について、乗り入れ地点や便数などの制約をなくすオープンスカイをアジア二国間交渉で推進し、また地方空港については、事実上届出だけで路線開設を認めるとしている。成田、羽田の両空港については、将来の容量拡大を見据えて自由化について検討し、羽田空港については、国際チャーター便の夜間・早朝の運航時間を拡大するとしている。 ・国内線については、昭和61年以降、徐々に規制緩和が進み、参入だけでなく撤退をも自由化したため利用者の少ない区間では、減便や路線廃止が行われるようになった。 ・世界的な原油高は航空会社の経営に影響を及ぼしている。 ・宮城県においては平成19年3月18日に仙台空港アクセス鉄道が開業し、JR仙台駅と仙台空港の間が鉄道で直結されたことにより、仙台空港の利便性が向上した。				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。		
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。		
(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。		
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。		
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。		

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。		
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	への対応方針	

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 6-1

事業名 仙台空港臨空都市土地区画整理事業資金貸付金 担当部局 土木部 課室名 空港臨空地域課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	円滑なまちづくりを推進するため、初動資金需要、保留地処分までのつなぎ資金需要への対応を行います。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	土地区画整理組合に対し、初動資金の貸付を実施。	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	単年度貸付金額(千円)	区画整理地内立地者	事業費 (千円)	50,000		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	250,000			
					実績値	50,000			
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	空港を核とした新しい都市の形成を図り、活力と魅力にあふれたまちづくりを促進する。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	臨空土地区画整理事業区域における市街化の割合(%)	単位当たり事業費	@1.0				
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	・仙台空港のポテンシャルを最大限に活用し、世界に開かれた東北のゲートウェイにふさわしい活力と魅力のあるまちづくりを進めるため、「仙台空港臨空都市整備基本計画」が策定された。(平成8年9月策定)								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・土地区画整理組合では仙台空港アクセス鉄道開業と時期を合わせた一部まちびらきのため、事業の前倒しによる初動資金需要、保留地処分までのつなぎ資金需要への対応が必要であった。まちづくりの円滑な推進のためには必要性の高い事業である。 ・都市開発資金の貸付に関する法律、土地区画整理組合事業資金貸付規則により、土地区画整理組合に事業資金を貸付けることができ、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・仙台空港鉄道アクセス鉄道の開業とあわせて、臨空都市の一部まちびらきを行うことができたことにより、成果指標の向上に結びついたため、施策の実現に貢献したと判断する。また、他の区画整理事業と比較しても保留地の処分等、順調に事業が進められている。
	(事業の成果の向上余地) ・実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・施策の実現に貢献できたことから、成果向上の余地はない。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・平成19年度は、単年度貸付金について当初予定の250百万円から50百万円に減額してもなお、事業が予定通り進捗したことから、事業は効率的に執行されたと判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・保留地処分までのつなぎ資金の役割は果たしたため、次年度以降、県事業として事業費の計上の必要はない。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合・廃止	・保留地処分までのつなぎ資金の役割は果たしたため、事業年度は平成19年度までとする。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・特になし		
次年度の対応方針	への対応方針		
・特になし			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 6-2

事業名 関下・下増田臨空土地区画整理事業補助事業 担当部局 土木部 課室名 空港臨空地域課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	仙台空港周辺の拠点形成に向けて、仙台空港アクセス鉄道沿線の流通・商業機能を有する臨空都市の整備を推進するため、土地区画整理事業を実施する組合に対して支援します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	土地区画整理組合への補助を行うとともに、土地利用の具体化を図るための取り組みを実施。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	単年度毎の事業進捗率 (%)	区画整理地内立地者	事業費 (千円)	1,800,000		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	15	10	2	
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	空港を核とした新しい都市の形成を図り、活力と魅力にあふれたまちづくりを促進する。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	臨空土地区画整理事業区域における市街化の割合(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
指標測定年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
目標値					30	40	50		
事業に関する社会経済情勢等	・仙台空港のポテンシャルを最大限に活用し、世界に開かれた東北のゲートウェイにふさわしい活力と魅力のあるまちづくりを進めるため、「仙台空港臨空都市整備基本計画」が策定された。(平成8年9月策定)								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・臨空都市整備における区画整理事業は、地域住民による区画整理組合が整備を進めており、県は市と連携しながら組合への支援を行うため、区域内の都市計画道路等の国庫補助の対象となる事業について、補助等を行っている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・仙台空港アクセス鉄道の開業とあわせて、臨空都市の一部まちびらきを行うことができたことにより、成果指標の向上に結びついたため、施策の実現に貢献したと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・施策の実現に貢献できたことから、成果向上の余地はない。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・事業進行管理のため、活動指標を事業進捗率に設定しており、事業の単位当たり事業費は横ばいであるが、事業の成果指標の推移から見て、事業は効率的に執行されたと判断する。
	(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地がある	・H21年度に補助事業が完了見込みであり、H22年度以降県事業として事業費計上の必要はない。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・区画整理事業の円滑な運営のため、H21の補助完了・H23の事業完了に向けて継続して街路及びライフラインを整備し、保留地処分を促進させ、土地利用の具体化を図る。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・平成21年度に補助事業は完了するが、平成23年度の事業完了に向け今後も土地区画整理組合を支援していく。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
・事業の進行状況確認を行い、土地区画整理組合と調整を図りながら事業を進めていく。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 6-3

事業名 (都)大手町下増田線街路事業 担当部局 土木部 課室名 都市計画課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	新規	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	JR東北本線と増田川に交通が分断されている関下、下増田区画整理地内と名取市西側市街地とを結び、踏切による慢性的な渋滞の緩和と臨空地域の利便性の向上を図ります。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度決算(見込)	平成20年度決算(見込)	平成21年度決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	大手町下増田線の整備	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	供用延長(km)	利用者	事業費(千円)	168,500	-	-
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	-	-	-	
					実績値	-	-	-	
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	臨空地域と仙台館腰線を結び、名取市街地の渋滞解消を図ります。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	時間短縮率(%) (既存踏切利用時の走行時間と完成後の走行時間の比)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				実績値	-	-	-		
事業に関する社会経済情勢等	臨空地域では関下、下増田土地区画整理地の分譲開始や大型商業施設の進出が進み、交通混雑が増大している。また、JR東北本線踏切の渋滞も慢性化しており、地域経済の発展を図る社会基盤として公共性が高い。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	県では、(都)箱塚中田線、(都)大手町下増田線と順次整備を進めており、地域経済活動の発展を図る街路事業を計画的に進めている。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	都市計画道路の整備は相当の期間と費用を要し、本事業はJR東北本線との立体交差化等が主体であり、暫定供用等が困難なことから、短期的な成果が得られにくいのが、事業は完成に向け順調に進捗している。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	事業計画に基づき、計画的に事業を進めている。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。 (事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	効率的	事業の性格上、年度ごとの比較では成果を確認できないが、やむを得ないものとする。
	事業費削減の余地はない	絶えずコスト削減と効率化を図っている。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 名取市の都市内交通の円滑化や市街地の効率的な発展を促し、臨空地区と中心市街地の連携を促す事業であり、事業を重点的に進める。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ より事業効果をあげるためには、関連する街路事業、道路改築事業と調整を図り、事業を計画的に進めていく必要がある。		
	次年度の対応方針	への対応方針	
	・ 事業スケジュールに沿った進行のため、計画的な事業費の投資を行う必要がある。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 7-1

事業名 高規格幹線道路整備事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	地域間の活発な交流を支え、自動車の高速交通の確保を図るため必要な自動車専用道路ネットワークの整備をします。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	高規格幹線道路を整備 ・三陸縦貫自動車道 ・仙台北部道路	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	供用延長(km)	利用者	事業費 (千円)	4,792,853		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	11.6	9.6	5.0	
					実績値	11.6			
単位当たり事業費	@413,177.0								
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内一円を最寄りの高速道路ICまで40分間で結ぶ。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	高速道路IC40分間交通圏カバー率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
事業に関する社会経済情勢等	高規格幹線道路は、自動車の高速交通の確保を図るために必要な道路で、全国的な自動車交通網を構成する自動車専用道路であり、道路審議会の答申に基づき、高規格幹線道路網が決定されています。								
	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
	目標値	95.0	95.1	95.1					
実績値	95.0								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	<ul style="list-style-type: none"> 高規格幹線道路は、社会基盤としての公共性が高く、国及び高速道路会社で整備を進めているところである。 産業基盤の整備を図る上では、高規格幹線道路整備事業は、必要不可欠である。 国及び高速道路会社と事業間調整を行っており、妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	<ul style="list-style-type: none"> 着実に進められており、平成19年度には三陸縦貫自動車道が供用となった。また、仙台北部道路でも整備促進が図られている。 高規格幹線道路の整備は、相当の期間と莫大な費用を要するため単年度では成果が得られない年度もある。 三陸縦貫自動車道の桃生津山IC～登米IC間が平成20年度供用予定。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> 国や高速道路会社が整備主体となり、事業を進めているところである。 投資額が巨額ではあるが、事業計画どおり着実に整備している。 県では、関係機関に対し整備促進を強く要望している。
	効率性 ・ 単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	<ul style="list-style-type: none"> 整備は着実に進められており、概ね効率的に行われたと判断する。 事業費は横ばい傾向にあるが、事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もある。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率化を図っており、これ以上の事業費の削減は困難と判断する。 	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	<ul style="list-style-type: none"> 国土の骨格を形成し、ほくとう新国土軸の基幹となる三陸縦貫自動車道及び仙台北部道路等の整備を図る事業として重点的に進める。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要すること。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 高規格幹線道路の整備は、コスト縮減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。			

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 7-2

事業名 地域高規格道路整備事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	県内各地と仙台空港や仙台国際貿易港等の拠点施設、県内外の中心都市を結び、人やモノが速く、安全に、行ききできるようにするため、高速道路を整備します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込) 平成20年度 決算(見込) 平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何をしたのか)	地域高規格道路を整備 みやぎ県北高速幹線道路	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	供用延長(km)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	県内一円を最寄りの高速道路ICまで40分間で結ぶ。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	高速道路IC40分間交通圏カバー率(%)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する社会経済情勢等	・地域高規格道路は、地域間交流を促進し地域経済の発展を図り社会基盤としての公共性が高い。						
					利用者	事業費(千円)	1,169,000	
					目標値			
					実績値			
					単当たり事業費			
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
					目標値	95.0	95.1	95.1
					実績値	95.0		

項目	分析	分析の理由
必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 県は、高規格幹線道路を補完し、地域集積圏相互の交流を図る地域高規格道路を整備している。 ・ 県が事業主体であり、関与は妥当である。
有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 地域高規格道路の整備には、相応の期間と事業費を要するため単年度の評価は困難ではあるが、事業は着実に進行しており、ある程度成果があったと判断する。
(事業の成果の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ 投資額が巨額ではあるが、事業計画どおり着実に整備している。
効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 事業費は減少傾向にあるが、事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もあるが止むを得ないと判断する。
(事業の効率性の向上余地) ・ 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 事業の効率化を図っており、これ以上の事業費の削減は困難と判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・ 高規格幹線道路整備と一体的に高速道路ネットワークを形成する上で重要な事業として重点的に進める。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
・ 広域的交流を進めるためには、高速道路ネットワークの形成を図ることが急務であるが、相当の事業期間と莫大な費用を要すること。		
次年度の対応方針	への対応方針	
・ 地域高規格道路の整備は、コスト縮減や効率化を図りながら、事業を進める必要がある。		

評価対象年度 平成19年度

事業分析シート

政策 5 施策 12 事業 8

事業名 広域道路ネットワーク整備事業 担当部局 土木部 課室名 道路課

事業の状況	施策番号・施策名	12 宮城の飛躍を支える産業基盤の整備	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	国際交流・物流拠点の機能強化や、物流の効率化、豊富な観光資源の活用等を図るため、高規格道路の供用時期に合わせたアクセス道路の整備や、産業拠点の形成及び地域連携を支援する広域道路を整備します。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算(見込)	平成20年度 決算(見込)	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何をしたのか)	広域道路ネットワークの整備	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	事業箇所数(工区)	利用者	事業費 (千円)	4,637,000		
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	1	4	1	
					実績値	1			
目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	道路網を整備したことにより、各地域の連携強化を図る。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	道路改良率(%)	単当たり事業費	@4,637,000.0				
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度		
事業に関する社会経済情勢等	広域道路は、産業拠点の形成や地域連携を支援し地域経済の発展を図り社会基盤としての公共性が高い。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・ 施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・ 県の関与は妥当か。	妥当	・ 各事業は道路ネットワーク整備のため必要な事業であり、国、県、市町村との役割も適切である。 ・ 県が事業主体であり、関与は妥当である。
	有効性 ・ 成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・ 施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度成果があった	・ 道路整備には、相応の期間と事業費を要するため単年度の評価は困難ではあるが、事業は着実に進行しており、ある程度成果があったと判断する。
	(事業の成果の向上余地) 実施方法の改善等により、事業の成果を向上させることができるか。	成果向上の余地はない	・ 土木行政推進計画に則り、計画的に整備している。
	効率性 ・ 単当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・ 事業費は減少傾向にあるため、概ね効率的と判断する。 ・ 事業の性格上単年度比較では、事業費と事業指標の割合との相関は認められない年度もある。
(事業の効率性の向上余地) 実施方法の改善等により、成果を維持したまま、事業費を削減することができるか。	事業費削減の余地はない	・ 事業の効率化を図っており、これ以上の事業費の削減は困難と判断する。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・ 継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・ 各事業は道路ネットワーク形成のため必要な事業として継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や「事業の分析」の把握した改善が必要な事項等	
	・ 緊縮財政の下では、効率的な執行を求められている。		
次年度の対応方針	への対応方針		
・ 事業の効果的な展開及びコスト削減を図りながら、事業を進める必要がある。			